

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革

YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

参考 4

令和 7 年度第 1 回 山口県デジタル推進本部会議 「山口県デジタル実装推進基金」 の活用について

令和 7 年（2025 年）9 月 山口県デジタル推進局

「山口県デジタル実装推進基金」について

「山口県デジタル実装推進基金」の概要

基金規模

40億

円



基金規模

70億

円

- より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、デジタル実装を加速するために創設した「山口県デジタル実装推進基金」を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施
- 基金を充当する事業の要件は次のとおり

- ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの）
- ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組）
- ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

- 行財政改革として取り組むデジタル技術等の活用による業務の効率化や高度化を推進し、県民の利便性の向上を図るため、行財政改革の期間中の取組における財源確保として、令和6年度に30億円を積み増し、行財政改革を着実に推進

県民実感の最大化に向けた取組観点

- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

「山口県デジタル実装推進基金」 活用事業の進捗状況

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、
「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、県政各分野・各地域におけるデジタル実装を重点的・集中的に実施

01

生活関連分野

防災DXによる広域避難体制整備事業
(R7～)

【総務部】

事業費	R7(予算):42,650千円	
課題・ 困りごと	・災害時、被災市町以外の市町へ広域避難しようとする と、調整に時間がかかる(1週間程度) ・大規模災害時にインターネットが使えなくなると、災害 関連情報の情報伝達が困難になる	
取り組ん だ内容	・避難所・避難者に係る情報を広域的に管理するシステ ムを導入し、広域避難体制を整備 ・災害時にも各種システムや情報通信が使用可能とな るよう、衛星インターネット機器を導入	
向上する 利便性	・被災市町以外の生活環境の良 い避難所に早期に避難できる ようになる ・大規模災害時においても、イン ターネットを利用して安否確認 や連絡体制の確保ができる	



7月から衛星インターネットの利用を開始

02

生活関連分野

物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整
備事業 (R7～)

【総務部】

事業費	R7(予算):24,934千円	
課題・ 困りごと	・道路の遮断等で孤立しヘリコプターの離着陸場がない 場合等は、徒歩による輸送手段しかない ・このため、孤立した集落や避難所等への物資輸送に は多くの時間が必要(約5時間)	
取り組ん だ内容	・県内4箇所(半島、離島、山間部、漁村部等)で、運行 ルート上の支障物や通信環境、航空局への申請等、 運航に係る調整を行い、運用マニュアルを作成 ・県内各地で物資搬送ドローンによる目視外飛行が運 用可能な体制を構築	
向上する 利便性	・道路が寸断され、集落や 避難所が孤立状態になっ ても、速やかに支援物資 が届くようになる	



11月頃からドローンを用いて運行ルートの検討を開始

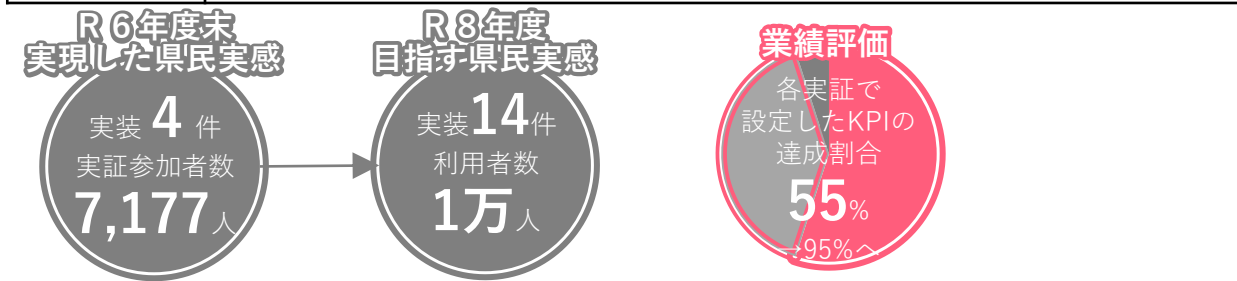
03

生活関連分野

やまぐちデジタル実装推進事業（R5～）

【総合企画部】

事業費	R6(決算):134,695千円 R7(予算):96,551千円	
課題・困りごと	・様々な業界の人手不足が進み、特に中山間地域等においては、生活に必要な日常的なサービスを受け続けることが困難化 ・デジタル技術を活用した実証実験は行われるものの、継続的なサービスとして維持・定着されない	
取り組んだ内容	・地域課題を解決するデジタル実装に向けた実証を支援(R5～6年度:5件、R7年度:新規1件を7月に採択)	
向上する利便性	・県民生活に密接に関連する医療、子育て、交通等の分野で便利なデジタルサービスが、中山間地域等においても持続的に提供され、住民がそれを気軽に利用できるようになる	



地域内でのオンライン医療提供体制の構築を実証中

04

生活関連分野

スマート社会実現プロジェクト推進事業

【総合企画部】

事業費	R6(決算):28,196千円 R7(予算):155,000千円	
課題・困りごと	・県内に住む若者の多数が、交通機関や買い物等について不便な思いや課題感を持つ ・学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数 ・自動運転バスの実証で公道を走行するには、技術的な課題をクリアすることや社会受容性の向上が必要	
取り組んだ内容	・周南市・防長交通(株)・NTT西日本(株)と連携し、国補助事業を活用した自動運転バス(レベル4:条件付きでの無人運転)の実装に向けた取組を開始 ・R6年度11月初旬から50日間の実証を行った	
向上する利便性	・自動運転バスに乗車して、まちなかを気軽に移動できるようになる ・運転手不足が深刻なバスの運行が維持・確保される	 



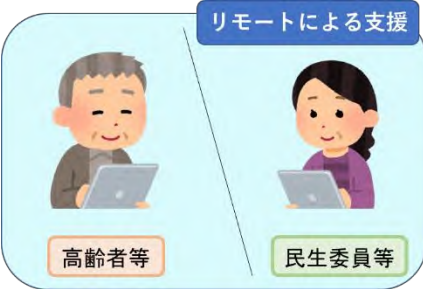
令和7年度もレベル4運行に向け11月から実証開始予定

4

05 生活関連分野	デジタル活用による野犬対策強化事業 （R6のみ） 【環境生活部】
事業費	R6(決算):9,748千円
課題・ 困りごと	・野犬に関する苦情・捕獲頭数は、近年のピークの6～7割程度まで減少しているものの、野犬による咬傷事故は一定数発生 ・野犬対策に関する県民からのニーズの高まり
取り組んだ内容	・令和6年度に、企業技術者や学生等を交えたアイデアソンやデジタルを活用した新しいアプローチによる野犬対策手法の創出に向けたハッカソンを実施 ・自動給餌や動体検知機能を強化した捕獲罠を開発
向上する 利便性	・野犬による咬傷や鳴き声などの被害が減少し、安心して生活できるようになる ・市民のアイデアや技術が活用され、まちづくりへの興味関心が高まる 



改良した遠隔捕獲システムを県内4か所に配備

06 生活関連分野	中山間地域における見守り体制のD X化推進 事業（R7～） 【健康福祉部】
事業費	R7(予算):8,000千円
課題・ 困りごと	・独居高齢者等は孤独や孤立の状態に陥りやすく、十分な福祉サービスを受けられない可能性 ・民生委員等の高齢化や移動距離が長いことなどから、民生委員等業務負担や担い手不足が深刻化
取り組んだ内容	・デジタル技術の活用により、民生委員等の福祉的支援者が行う訪問による活動を一部オンライン化 ・デジタル技術を活用した新たな福祉活動モデルを創出
向上する 利便性	・民生委員等による福祉的支援が手厚くなり、安心して独り暮らしをすることができるようになる ・離れて住む家族も、安心することができるようになる ・民生委員や介護事業者の負担軽減につながる 



民生委員や介護事業者によるモデル実証を開始

07 生活関連分野	地域医薬品提供に係るICT活用支援事業 （R6のみ） 【健康福祉部】
事業費	R6(決算):5,797千円
課題・ 困りごと	・へき地等において薬局空白地域が存在 ・オンライン服薬指導について、一部民間サービスが存在するものの、通信機器の操作に不慣れな高齢者は、サービスを利用することが困難
取り組んだ内容	・薬局空白地域にある公民館や郵便局などに拠点を設置し、住民がそこからオンラインで薬局に相談したり、一般用医薬品が購入できる体制の構築を支援 ・新たにオンライン服薬指導を導入する際の手順を分かりやすく解説した手引書を作成し、県内市町に配布
向上する 利便性	・遠隔地の薬局に行かずに、服薬指導を受けたり医薬品を手に入れるようになる ・軽度な身体の不調は自分で手当てできるようになる 

R6年度末
実現した県民実感



R8年度
目指す県民実感



業績評価



7月からオンライン服薬指導の実装を支援

08 生活関連分野	介護生産性向上推進総合事業（R7～） 【健康福祉部】
事業費	R7(予算):688,214千円
課題・ 困りごと	・介護現場での職員負担が重く、担い手が不足 ・介護を受ける側にとっては、介護人材が不足している中でも、享受できるサービスの質が確保されることが必要
取り組んだ内容	・介護現場のDX推進に向けて、ワンストップ窓口を設置 ・希望する介護事業所に対し、ICT・介護ロボット等のテクノロジー導入経費を支援 ・R8年度までの短期集中型で希望する介護事業所全てに対し支援
向上する 利便性	・介護事業所で受けるサービスの質が向上する ・職員の負担が軽減され、新たな担い手が確保されることで、手厚いサービスを受けられるようになる 

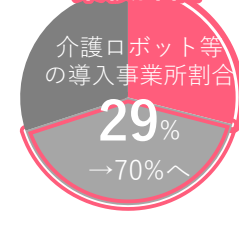
R7年度
目指す県民実感



R8年度
目指す県民実感



業績評価



7月から補助申請の受付を開始し、随時交付決定

09	病児保育 I C T 化推進事業（R5のみ） 【健康福祉部】
生活関連分野	
事業費	R5(決算):663千円
課題・困りごと	・子どもの急な発熱などで病児保育を利用する場合、施設の開所時間内に電話で予約する必要 ・予約がいっぱいで施設が受入ができない場合もあるため、保護者の勤務調整が困難 ・施設側も電話対応に係る事務負担が発生
取り組んだ内容	・システム導入を希望する病児保育施設に対し、導入経費を支援
向上する利便性	・スマホで24時間いつでも空き状況の確認や予約の申込ができるようになった ・子どもの体調不良時、預け先が見つけやすくなった ・施設側は、電話による予約受付対応などの事務負担が軽減され、病児の対応に専念できるようになった



10	持続可能な交通システム実現加速化事業 【観光スポーツ文化部】
生活関連分野	
事業費	R6(決算):25,239千円 R7(予算):25,400千円
課題・困りごと	・利用者の減少、運転手不足などにより、公共交通の路線の減便・縮小・廃止が相次いでいる ・自家用車を運転できない高齢者等は、買い物や通院などの移動手段の確保が必要
取り組んだ内容	・自動運転車両やAIデマンド交通など、デジタル技術を活用した新しいモビリティサービスの導入についてノウハウを有する専門家を配置し、市町の取組を支援
向上する利便性	・前日までに予約しなければ利用できなかったデマンド交通が、即時に利用できるようになる ・運転手不足の深刻化など、持続性に不安があった地域交通が、安定的に利用できるようになる



R6年度に新たに1施設が導入、利用が拡大中

5月から専門家を派遣し、7市に対して支援を実施中

11

生活関連分野

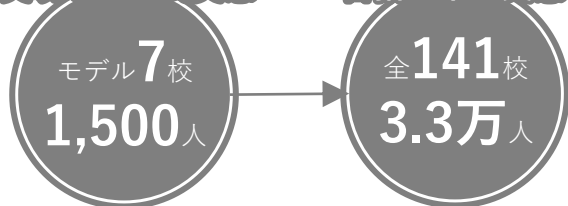
生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業（R6～）【教育委員会】

事業費	R6(決算):10,087千円 R7(予算):46,532千円
課題・困りごと	・主体的な学習に取り組む児童・生徒の育成を目指しているが、家庭学習での計画性・主体性に課題 ・家庭学習に支援が必要な生徒が一定数存在
取り組んだ内容	・県内全公立中学校を対象に、生成AI・学習アシスタントアプリ「スタディポケット」を導入 ・有識者・学校関係者による協議会や、教員に対する研修を実施
向上する利便性	・学習の疑問・不安が解消するとともに、家庭でも個別に支援が受けられるようになる ・直接的に答えを教えず、やり取りを行うアプリ利用を通じ、主体的に学習に取り組む態度が育成される

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

計画的に
家庭学習をする
中学生の割合
57.1%
→70%へ



令和7年5月に県内の全公立中学校において利用を開始

12

生活関連分野

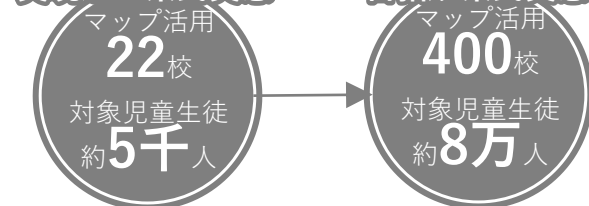
地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業（R6のみ）【教育委員会】

事業費	R6(決算):6,083千円
課題・困りごと	・子どもたちの安心・安全の確保に向け、交通や防犯の観点から安全学習等を実施 ・危険箇所を抽出したマップは手作り・紙ベースで作成しており、共有や活用、作り直しが困難
取り組んだ内容	・クラウド上で危険箇所をマッピングするシステムを実装 ・公立小中学校22校で、当該システムを活用したデジタル安全マップを作成
向上する利便性	・学校安全に係る情報が見える化され、共有や活用が可能になる ・データを活用して、安全教育や、危険の早期発見・改善、学校・家庭・地域・関係機関等との連携を充実させることができる

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

児童生徒による
危険箇所投稿数
350件
→約8千件へ



令和7年9月以降、全公立小中学校でデジタル安全マップを作成

13

生活関連分野

次世代の教育環境デジタル化推進事業 【教育委員会】 (R5～)

事業費	R6(決算):180,450千円 R7(予算):17,590千円
課題・ 困りごと	・校務に係る教職員の業務負担が大きく、児童生徒に向き合う時間が十分に確保できていない ・教職員が児童生徒の状況を多角的に把握するための教育データが分散している
取り組んだ内容	・定期考査等の採点業務を効率化するため、クラウド型採点システムを全ての県立高校等に導入 ・教育データを可視化・分析するため、教育ダッシュボードを構築し、全ての県立高校等に導入
向上する 利便性	・正誤判定の効率化や集計作業の自動化により、採点業務に係る時間を短縮 ・分散している児童生徒の情報を教職員が一元的に把握・分析することで支援を充実

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

採点システム
の利用効果を
感じている
生徒・教職員数
17,600人
(76%)

採点システム
の利用効果を
感じている
生徒・教職員数
23,200人
(100%)

業績評価

採点時間短縮
実感割合
92%
→100%へ

採点結果の電子返却機能の利用校拡大 (R6 22校→R7 25校)

14

生活関連分野

AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム (R6のみ) 【警察本部】

事業費	R6(決算):843千円
課題・ 困りごと	・SNS上で瞬時に伝達・拡散されている事故・災害情報を警察業務に有効活用できていない実態 ・事故・災害等が同時多発した場合、位置情報や画像情報の共有が困難
取り組んだ内容	・SNS上の事故・災害情報をAIを活用して抽出するシステムに、事業者との協働により、警察職員による投稿機能を追加実装し、投稿用アカウント約1,200個を各警察署等に配付
向上する 利便性	・県民等が投稿したSNS情報から、事故・災害情報等を効率的に抽出 ・現場警察官等が、情報を速やかに共有できるようになり、よりの確な初動が期待可

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

迅速な
初動体制実現数
39件/年

迅速な
初動体制実現数
60件/年

業績評価

警察職員に
よる投稿件数
34件/年
→70件/年へ

投稿用アカウントを増やし、システムの活用を活性化

15
生活関連分野

県民に安心・安全を届ける災害対策のDX化
(R7～)
【警察本部】

事業費	R7(予算):73,190千円
課題・ 困りごと	・災害関連情報等は各組織が独自で所有しており、一元的に把握することが困難 ・大規模災害時にはデマ情報も出回り、正確な情報を把握することが困難
取り組んだ内容	・県警本部、警察署の災害対応機能を強化 ・県警本部と各警察署、防災部局との情報共有・連携を強化するためのシステムを導入 ・SNS等を活用して県民に正確な情報を素早く発信
向上する 利便性	・災害発生時等に、正確な情報を素早く入手できる ・被災者の救出救助、避難誘導が迅速化され、生命を守ることができる 各警察署 総合指揮室と各警察署の情報共有 警察本部 総合指揮室 県民への情報発信

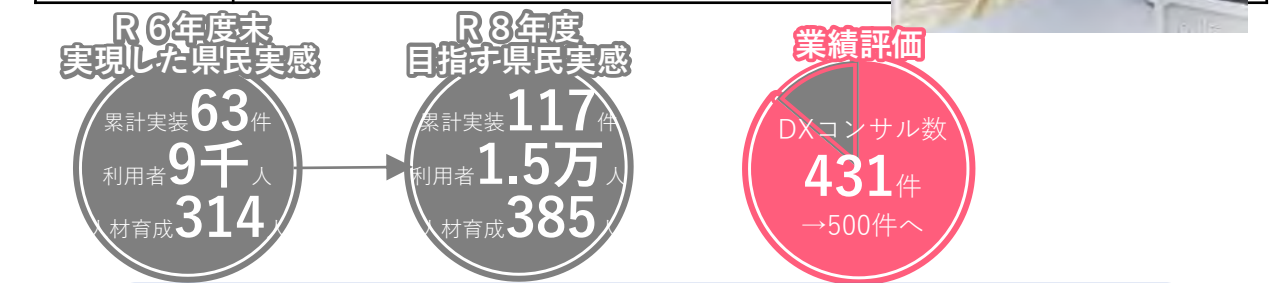


今年度末までに総合指揮室の改修等を実施

16
産業観光等分野

やまぐちDX加速化事業 (R5～)
【総合企画部】

事業費	R6(決算):344,776千円 R7(予算):312,173千円
課題・ 困りごと	・デジタル技術やデータを活用しようと思っても、社内に人材がおらず、ノウハウもなく、活用が進められない
取り組んだ内容	・やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」で企業・団体等からの相談対応を実施 ・官民連携コミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」において、地域課題の共創活動やセミナー等を開催
向上する 利便性	・デジタル技術の活用について相談や実証ができるようになり、自分が住む地域の課題解決や、自社の生産性向上などができる ・DXに必要なスキルの習得機会が多く提供され、身に付けることができる ・日常生活など身近なシーンでデータを活用した新サービスを利用できる 



蓄積したノウハウを活かしたコンサルを実施中

17 産業観光等分野	AIトランスフォーメーション推進事業 (R6のみ) 【総合企画部】
事業費	R6(決算): 22,000千円
課題・ 困りごと	・企業・団体等における生成AIの活用促進に向けては、セキュアな環境での導入実証が必要 ・AIの特性等を十分に理解し、自らAIに関する企画や活用を行うことができる人材が必要
取り組ん だ内容	・Y-BASEのクラウド環境にChatGPTサービス(GPT-4)を実装し、セキュアな環境での実証環境を提供 ・AIを使いこなすために必要なスキルセット及びスキルレベルを明確化し、重要度の高いスキルを中心に、AI活用の特化した研修を実施
向上する 利便性	・生成AIを安全に実証することができるようになる ・企業や団体内でAIの利活用を推進する人材になることができる 

R6年度末
実現した県民実感

R8年度
目指す県民実感

業績評価

累計実装
9件
利用者
270人
人材育成
20人

累計実装
15件
利用者
450人
人材育成
90人

DXコンサル数
138件/年
→100件/年へ

生成AIアカウントを138件貸出し、利用を拡大中

18 産業観光等分野	生成AI利活用支援強化事業 (R7～) 【総合企画部】
事業費	R7(予算): 45,300千円
課題・ 困りごと	・生成AIへの問い合わせ段階等で、操作ミスや誤用が発生しやすく、使用者に高いスキルが求められる ・生成AIが部分的な業務利用に留まり、全体の業務フローへの統合が進んでいない
取り組ん だ内容	・複雑な業務に適用可能な高度な生成AIを新たに提供 ・生成AI専門のコンサルタントによる支援体制を構築 ・生成AI活用による課題解決モデル事例を創出し共有
向上する 利便性	・入力の簡略化と出力結果の均一化により、業務における利便性を大幅に向上 ・業務課題の特定から本格導入までを専門家が支援するとともに、モデル事例の共有を通じて、生成AIの本格導入を後押し 

R7年度
目指す県民実感

R8年度
目指す県民実感

業績評価

導入
20者
実装事例数
30事例

導入
40者
実装事例数
60事例

アクティブ
稼働率
70%
→80%へ

モデル事例の創出に向けプロジェクトを推進中

19

産業観光等分野

デジタル・ガバメント構築支援強化事業 【総合企画部】

事業費	R6(決算): 37,972千円 R7(予算): 49,902千円
課題・ 困りごと	・住民は、行政窓口において手続きごとに申請書を記載する必要があり、処理を待つ時間も必要 ・行政側も、職員数が減少する中で高品質の窓口サービスを継続させていくため、DXを推し進め、さらなる業務効率化が必要
取り組んだ内容	・Y-BASEによる相談対応や技術サポートにより、市町のデジタル実装を支援
向上する 利便性	・行政窓口で申請書を書かずに、必要な手続きをまとめて処理してもらえるようになり、待ち時間が短くなった ・行政は、経験の浅い職員でも窓口対応できるようになり、人的資源を別サービスに充てることができるようになった 

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

市町に対する
導入支援
コンサル件数

75件

→154件へ

13市町で「書かない窓口」が実現し、サービス提供中

20

産業観光等分野

まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 【産業労働部】

事業費	R6(決算): 41,548千円 R7(予算): 80,500千円
課題・ 困りごと	・各商業エリアで若者や子育て世代のニーズを捉えきれていない現状 ・各商業エリアの「目指す将来像」が曖昧となっている
取り組んだ内容	・商業エリアのデータマーケティングを実施
向上する 利便性	・事業者は、専門家のサポートの下、来訪者ニーズを捉えたイベントやテナントミックスを行うことができ、商業エリアの来訪者・回遊の増加につなげることができる ・来訪者ニーズを捉えた店舗となり、欲しい商品、楽しいイベント等が提供されることで、来訪者にとって魅力的な買い物の場となる 

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

商業エリア
人流増加率累計

2%

→30%へ

16商業エリアでプロジェクト推進中

21

産業観光等分野

県内企業魅力発信事業（R5～）
【産業労働部】

事業費	R6(決算):29,268千円 R7(予算):30,000千円
課題・ 困りごと	・県内の若者が、県内企業の魅力を知る機会が少ないことから、認知度が低い状況 ・県内企業においては、SNSを活用した広報など、若者に向けた情報発信力が乏しい
取り組んだ内容	・デジタル空間上の企業ブースを自由に訪問できるメタバース「やまぐちメタワールド」を設置 ・現在、出展企業によるコンテンツを制作中
向上する 利便性	・普段は見るできない企業の事務所・工場の様子や製品等を、動画を中心としたコンテンツで気軽に視聴することができる ・メタバースの活用により、自由なタイミングでデジタル空間を楽しみながら県内企業について知ることができる 

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

初回入場者数
(R6年度実績)

14,161人

→7,000人維持

9月頃に50社程度が参加するメタワールドを開設

22

産業観光等分野

中小企業デジタル経営転換支援事業（R5～）
【産業労働部】

事業費	R6(決算):127,706千円 R7(予算):169,504千円
課題・ 困りごと	・デジタル化やDXを推進したいが何から着手すればよいかわからないといった中小企業が多い ・システム等の導入コストが重荷となっている ・セキュリティ対策の意識が低い
取り組んだ内容	・専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入経費補助や情報セキュリティ対策への支援
向上する 利便性	・デジタル化やDXの考え方を理解し、デジタル化を通じた生産性向上等の経営課題解決を図ることができるようになる ・企業の取組段階に応じた補助制度により、デジタル実装への投資を図ることができるようになる 

自動搬送ロボットの導入

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

補助金採択件数

420件

(R5～R6累計)

補助金採択件数

510件

補助金公募
ページアクセス数

9,543件/年間

→8,500件/年間へ

4月から経営課題診断、補助金の募集を開始

23

産業観光等分野

山口の旅の魅力シェア促進事業（R6のみ） 【観光スポーツ文化部】

事業費	R6(決算): 3,320千円
課題・ 困りごと	・コロナ後の観光客誘客をめぐる地域間競争が始まり、本県が観光先として選ばれるよう訴求力を高めていく必要 ・ニーズの高い観光素材をタイムリーに提供していく必要
取り組んだ内容	・観光客や地元住民から、お勧めの観光画像やレコメンドコメントの投稿を、オンラインツールにより募る観光画像投稿キャンペーンを展開
向上する 利便性	・観光客は、観光情報を事前やリアルタイムに入手したり投稿したりできるようになる ・県民は、本県魅力をアピールすることでシビックプライドを醸成することができる

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価



投稿された観光情報を本県観光プロモーションに活用

24

産業観光等分野

農業DX加速化事業（R5～R6） 【農林水産部】

事業費	R5(決算): 10,663千円 R6(決算): 7,604千円
課題・ 困りごと	・人材不足や肥料等の資材高騰に対応するため、データを活用した経営改善が必要 ・デジタル技術を駆使した経営展開の指導者の育成が必要
取り組んだ内容	・スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援
向上する 利便性	・デジタル技術を活用した農作物の生育診断や環境モニタリングにより、低コストで環境にやさしく、生産性の高い農業が実現できる ・篤農家の匠の生産技術を、データ化することで学びやすくなる ・この結果、農業におけるデータの活用を加速化させ農業経営体の栽培及び経営をより一層改善できる

トマト栽培の環境データ
活用研修会R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

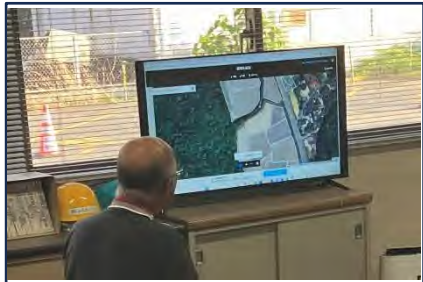


農業DX技術の導入を通じて経営改善等を支援中

25

産業観光等分野

やまぐち農業DX実装拡大事業（R7～） 【農林水産部】

事業費	R7(予算):21,352千円
課題・ 困りごと	- 導入されたスマート農機の機能が十分に活用されておらず、経営に生かされていない - 日々進化するスマート農業技術やデータを活用した経営面のDXについていけない
取り組んだ内容	- スマート農機単体の機能活用や他機と連携した機能拡張による生産性向上を支援 - IT専門家をアドバイザーとし、スマート農機の更なる活用や経営面のDXについてサポート
向上する 利便性	- 農業生産と経営に関係するデータをフル活用して、経営を改善しやすくなる - 農業IT専門家から具体的なアドバイスを受けられるようになる 

R7年度
目指す県民実感スマート農業技術
の機能をフル活用
する農業者数

125人

R8年度
目指す県民実感スマート農業技術
の機能をフル活用
する農業者数

250人

業績評価

経営効率化
実感度

—%(計測前)

→100%へ

6月頃からフル活用支援に向けた取組を開始

26

産業観光等分野

建設DX総合推進事業（R5～） 【土木建築部】

事業費	R6(決算):112,099千円 R7(予算):104,969千円
課題・ 困りごと	- 建設産業の生産性向上や新規就業者の確保が必要 - 施設の老朽化が進む中で機能を維持していくためには、より効率的に維持管理を行っていくことが必要
取り組んだ内容	- 小規模現場でも活用できるICT技術の紹介や演習を行うセミナーを開催 - 道路や河川の効率的な管理システム及びインフラを一元的に管理するシステムの設計や構築を実施
向上する 利便性	- 建設現場の作業が効率化され、通行規制の期間の短縮や、施設の早期利用が可能となる - 施設の異状を早期に発見し対応することが可能となり、より安心・安全に利用できる 

R6年度末
実現した県民実感建設産業
技術者・技能者
の若年者比率

11.3%

R8年度
目指す県民実感建設産業
技術者・技能者
の若年者比率

14%

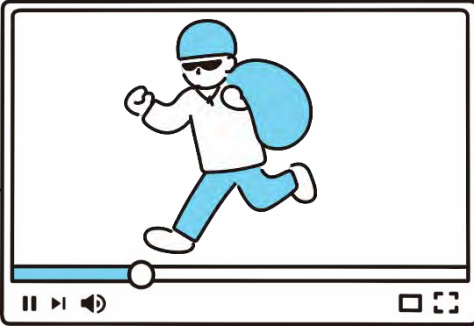
業績評価

公共工事
におけるICT活用
工事実施率

23.4%

→24%へ

ICT活用工事について10月から発注者指定型の範囲拡大

27	映像解析等支援システム事業（R6のみ） 【警察本部】
産業観光等分野	
事業費	R6(決算):95,577千円
課題・困りごと	・早期解決が望まれる凶悪事件及び特殊詐欺事件等の捜査に当たり、防犯カメラ精査及び携帯電話解析が必要不可欠となっているが、同捜査には大量の時間・人が割かれることから、効率的かつスピーディに捜査を行うため、映像解析システム等の整備が必要
取り組んだ内容	・映像データを警察本部まで持参する時間を削減するため、警察本部と警察署を専用回線で接続する閉域ネットワーク(YSN)を構築 ・膨大な映像データから対象を迅速に確認できる映像解析システムを実装 
向上する利便性	・被疑者の早期検挙及び実行犯に対する適正な科刑が期待され、体感治安が向上



令和7年3月から導入開始、迅速な捜査を推進中

28	運転免許行政のデジタル化事業（R6のみ） 【警察本部】
産業観光等分野	
事業費	R6(決算):1,198千円
課題・困りごと	・夜間休日の閉庁時間の問い合わせ電話に非対応 ・問い合わせ電話が多数(1日平均約200件) ・今後、運転免許制度の変更等による件数増や長時間化が予想
取り組んだ内容	・県民からの電話での問い合わせに対して、AIによる音声認識で自動応答するボイスボットを実装
向上する利便性	・夜間休日の閉庁時間でも、電話で問い合わせることができるようになる ・真にサポートが必要な方が窓口や電話で手厚く支援してもらえるようになる 



応答シナリオの改善・最適化を継続実施

29

産業観光等分野

三次元点群処理用ソフトウェア（R7～）

【警察本部】

事業費	R7(予算):2,420千円
課題・ 困りごと	・交通事故は一瞬の衝突であり、事故形態の特定が困難 ・悪質重大事故の真相究明のためには、多数の捜査や多大な時間が必要で、事故当事者の不安が増大
取り組んだ内容	・3Dレーザースキャナで計測・取得した事故車両と現場道路の三次元データから、交通事故状況を3D動画として再現できるシステムを導入
向上する 利便性	・事故状況が動画として視覚的に分かりやすく再現されるため、事故当事者の不安が早期に払拭されるようになる ・捜査資料としても活用され、真相究明されやすくなる 



令和7年度中にシステム構築し、早期に運用開始予定

30

基礎条件整備

やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業（R6のみ）

【総合企画部】

事業費	R6(決算):444,933千円
課題・ 困りごと	・本県が運営している自治体で最大規模の全県的な自設光ファイバ網(YSN)は、県内大学や高校の教育環境の充実、自治体のガバメントクラウド接続等を考慮すると、現行帯域(20Gbps)では不足
取り組んだ内容	・県内大学での情報系学部の新設や、県立高校等でのデジタル活用、市町のガバメントクラウド接続などの利用ニーズを踏まえ、必要な通信容量・通信速度を確保するため機能を拡充して更新(20Gbps⇒100Gbps)
向上する 利便性	・YSNに接続している教育機関等において、安心・快適に大容量通信が可能になる ・通信障害発生時の影響を最小限に留めるなど、安心して利用できるようになる 



令和7年4月から新環境での運用を開始

17

31

基礎条件整備

デジタルデバイド対策加速化事業（R7～）

【総合企画部】

事業費	R7(予算):12,714千円
課題・ 困りごと	・スマホ教室に参加するためには、携帯ショップまで出 かけないといけない ・身近に相談できる人がいないと、興味を持たないまま 取り残されている
取り組ん だ内容	・高齢者の自宅や老人クラブ等での移動型・訪問型のス マホ教室等の開催 ・市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を 活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援 ・学校(孫世代)、公益社団法人山口県シルバー人材セ ンター連合会(シルバー世代)と連携し、地域における 身近な相談体制を構築し、継続的なデジタルデバイド 対策が行える環境整備に向けて準備中
向上する 利便性	・携帯ショップ以外でスマホ教室が受けられるようになる ・デジタルが得意な学生や同世代に、気軽に相談できる



32

基礎条件整備

障害者ICTサポート総合推進事業（R5～）

【健康福祉部】

事業費	R6(決算):5,716千円 R7(予算):5,226千円
課題・ 困りごと	・新型コロナウイルス感染症の影響でデジタル化が進ん でいるが、障害者は十分に恩恵を受けられていない ・スマホ教室などでは障害に応じたサービスが提供され ず、ICT機器を使えない人が多く存在している
取り組ん だ内容	・障害のある方や支援者等に対しICT機器の利用に係 る相談や講習会を行った。
向上する 利便性	・一般的なスマホ教等では、障害の特性に応じた対応 がされていないため、これまで、デジタル機器の利活 用のサポートを得られなかった障害のある方が、気軽 に相談できるようになる ・障害のある方が、デジタル技術 を活用して生活に必要な情報を 入手することができ、社会参加 の促進につながる

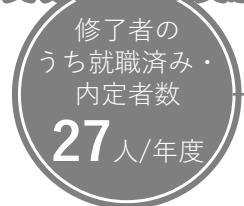


33

基礎条件整備

女性デジタル人材育成事業（R5～） 【産業労働部】

事業費	R6(決算): 28,850千円 R7(予算): 35,833千円
課題・ 困りごと	・若年層女性の就業率が全国平均と比べ低い水準 ・柔軟な働き方が可能なデジタル人材の需要が高まる中、人材育成が求められている
取り組んだ内容	・県、大学、企業・団体で「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」を設立 ・山口女性Webエンジニア短期養成スクール「WINgs」を開講
向上する 利便性	・未経験でも、Webエンジニアになるためのスキルを5カ月で身に付けることができる ・柔軟な働き方を導入している企業では仕事と子育てを両立しやすくなる ・卒業後の就業が期待できる 

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価



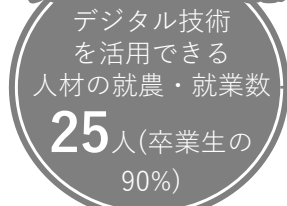
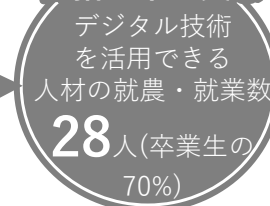
9月から令和7年度のスクールを開講

34

基礎条件整備

次代を担う農業デジタル人材育成事業 （R5～） 【農林水産部】

事業費	R6(決算): 5,536千円 R7(予算): 9,600千円
課題・ 困りごと	・担い手が減少している集落営農法人等でスマート農業機械の操作やデータを活用できる人材が不足
取り組んだ内容	・県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修の導入や、学修の効率化と効果向上に向けたカリキュラムの整備・デジタルコンテンツの作成
向上する 利便性	・県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを受けることができる ・営農管理システム利用の操作方法やその活用手法を習得することで、卒業後に現地で即戦力人材として活躍できるようになる ・集落営農法人等は、現地で活躍できる即戦力人材が持続的に育成されることが期待でき、新規就業者を獲得しやすくなる 

R6年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価



WiFi環境の整備を行い、デジタル技術のさらなる活用を図る

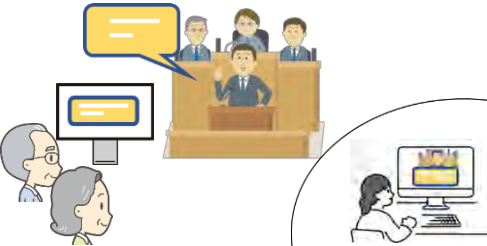
35

基礎条件整備

県議会 A I 音声認識システム導入事業

(R7～)

【議会事務局】

事業費	R7(予算):6,009千円
課題・ 困りごと	・インターネット配信(生中継)は、音声聞き取りにくい方へ対応する機能がない状況 ・議場傍聴での手話通訳・要約筆記は、事前の申し込みが必要で、気軽に活用しづらい
取り組んだ内容	・AIを活用した音声認識システムを導入し、議場での発言をリアルタイムに文字起こし ・既存のインターネット中継(ライブ)に、起こした文字による字幕を表示
向上する 利便性	・高齢や障害により音声聞き取りにくい方も、県議会を視聴・傍聴しやすくなる ・より多くの県民が、会議内容をリアルタイムに視覚的にも分かりやすく理解できるようになる 

R7年度
目指す県民実感

県議会視聴・傍聴者数
2.8万人

R8年度
目指す県民実感

県議会視聴・傍聴者数
3.0万人

業績評価

利用者満足度
(5段階評価中)

— (実装前)
→3.8へ

36

基礎条件整備

教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業

(R7～)

【教育委員会】

事業費	R7(予算):23,869千円
課題・ 困りごと	・県立学校の多くの大・中規模校において、インターネット回線の通信帯域が不十分 ・多くの生徒が一度にインターネットに接続すると遅延が発生し、端末を活用した授業等に支障
取り組んだ内容	・YSNを介したSINET等への接続による県立学校ネットワーク高速化に向け、設計中 ・高速ネットワークを生かしたデジタル活用事例を収集・横展開し、県立学校の教育DXを推進
向上する 利便性	・学習者用端末・教職員用端末をネットワークのストレスなく利用することができる ・常時デジタルをフル活用した授業の展開や、大学や海外との交流の活性化を図ることができる 

R7年度
目指す県民実感

県立学校の全生徒・教職員数
23,200人

R8年度
目指す県民実感

県立学校の全生徒・教職員数
23,200人

業績評価

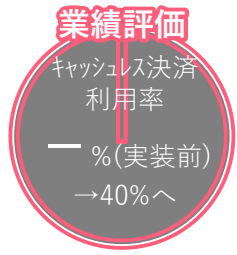
ネットワークストレスフリーを実感できている教職員・生徒の割合

— %(実装前)
→100%へ

令和7年度中に試験運用予定

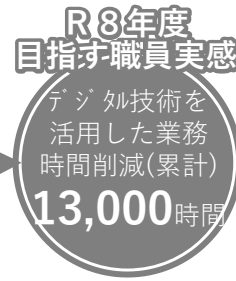
令和8年1月～3月にかけてネットワーク高速化予定

37 行政DX分野	県有施設キャッシュレス決済導入事業 (R7～) 【総合企画部】
事業費	R7(予算):38,943千円
課題・ 困りごと	・現金の受け渡しに時間を要し、入館者が窓口で混雑 ・宿泊を伴う施設使用料などの高額の場合、現金を多く準備する必要 ・若者や外国人など、現金を多く持ち歩かない利用者が増加
取り組んだ内容	・県立美術館等の県有12施設において、キャッシュレス決済対応機器等を導入
向上する 利便性	・現金以外の支払いが可能となり、料金支払いがストレスなくスムーズになる ・現金収受や集計・分析作業等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる 



県直営施設及び指定管理施設にて今年度中に運用開始予定

38 行政DX分野	職員提案働き方改革 (R7～) 【総合企画部】
事業費	R7(予算):73,780千円
課題・ 困りごと	・社会が大きく変化する中、行政に求められるニーズが多様化・複雑化 ・労働力人口が減少していく中、限られた人員でこれまで以上に多種多様な業務に対応し、県民サービスを向上させていくためには、行政DX・働き方改革の取組による業務の効率化等が必要
取り組んだ内容	・行政DXを推進する基盤として、デジタルツール(ローコード・ノーコードツール)やデジタルワークスタイル環境(フリーアドレス等)を整備
向上する 利便性	・行政DXの推進等による業務の効率化・高度化を図ることにより、必要な行政サービスの安定的な提供や新たな県民サービス創出が可能となる 



4月からローコード・ノーコードツールを導入

39 行政DX分野	未来型オフィス整備事業（R7～） 【総合企画部】
事業費	R7(予算):652,746千円
課題・ 困りごと	- 限られた人的資源を最大限活用し県民サービスを維持するためには、業務効率化に資する新たなデジタル技術の導入が必須 - Windows10及びOfficeのサポート期限(令和7年10月)までに、Microsoft365クラウドサービスへ移行が必要
取り組んだ内容	- Microsoft365クラウドサービスの導入 - Microsoft365専用回線の整備 - Microsoft365関係セキュリティ対策サービス導入など
向上する 利便性	- TeamsをはじめとするMicrosoft365クラウドサービスの利活用による業務効率化 - TeamsのチャットやWeb会議機能を活用したコミュニケーションの円滑化 - Teams上のファイル共有・共同編集による資料作成の効率化、ペーパーレス化

R7年度
目指す職員実感



R8年度
目指す職員実感



業績評価



R7.8月からMicrosoft365全庁展開、活用促進

40 行政DX分野	次期県庁LAN整備（R7～） 【総合企画部】
事業費	R7(予算):381,254千円
課題・ 困りごと	- Microsoft365クラウドサービス導入に伴い、トラフィック増大を見越したネットワーク環境の整備が必要 - 本庁及び出先機関(総合庁舎、単独庁舎)それぞれにおいて、ネットワーク環境の最適化が必要
取り組んだ内容	- 本庁及び出先機関(総合庁舎、単独庁舎)において、LANケーブル(UTP、光ファイバー)を更改 - ネットワーク機器を将来的なトラフィック増大を踏まえた適切な機種に更改するとともに、構成を最適化
向上する 利便性	- Microsoft365クラウドサービス利用に当たり、通信がひっ迫することなく快適に利用可能 - ネットワークダウンタイムを最小化、可用性を向上 - 生産性を高めることによる県民サービスの質の向上

R7年度
目指す職員実感



R8年度
目指す職員実感



業績評価



R7年度中に本庁及び出先機関(一部単独庁舎除く)の整備完了

41 行政DX分野	電子申請システムと連携した電子収納拡大事業（R7～） 【会計管理局】
事業費	R7(予算):13,644千円
課題・ 困りごと	・PCやスマホから電子申請が可能なサービスでの収納方法がペイジー及びクレジットカード決済に限定 ・高齢者や若年層などのクレジットカードを持たない利用者が決済まで完結できない
取り組んだ内容	・山口県電子申請システムで、PayPayとコンビニ決済が利用できるようにする
向上する 利便性	・クレジットカード等がなくても、PCやスマホによる電子申請がこれまで以上に円滑に行えるようになる ・現金収受や集計・分析作業等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる ・現金納税証明・免税軽油使用者証の交付、道路の使用許可等において、決済手段が拡充される 

R7年度
目指す県民実感

電子収納
利用件数
1 万件/年

R8年度
目指す県民実感

電子収納
利用件数
2 万件/年

業績評価

全歳入の
電子収納
利用割合
—%(実装前)
→7%へ

令和7年10月から電子収納拡大利用を開始

42 行政DX分野	公金収納のデジタル化に係る納付書QRコード ※印字対応事業（R7～） 【会計管理局】
事業費	R7(予算):105,438千円
課題・ 困りごと	・行政財産目的外使用許可使用料や道路占用料など、地方税以外の公金の支払いは、納付書を持って窓口に行かなければならない ・複数の支払があっても、納付書ごとに支払をしなければならない
取り組んだ内容	・令和8年9月から公金納付者へ発行する予定の納付書に、eLTAXに対応したQRコードを印字するためのシステム改修を実施
向上する 利便性	・地方税以外の支払いも、QRコードを活用してインターネットでまとめて支払えるようになる ・納付状況や滞納者の確認等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる 

R7年度
目指す県民実感

(R8.9開始)
eLTAX
利用件数
— 件/年

R8年度
目指す県民実感

eLTAX
利用件数
5千 件/年

業績評価

全歳入の
eLTAX
利用割合
—%(実装前)
→2%へ

※「QRコード」は、
(株)デンソーウェブの
登録商標です。

令和8年9月からeLTAX対応開始

公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業（R7～） 【教育委員会】

事業費	R7(予算): 43,338千円
課題・困りごと	・現行制度では、必要書類の全てを紙媒体で対応しており、生徒・保護者・教職員の負担となっている ・令和8年度に県証紙が廃止されることに伴い、現行の入学者選抜の手続きを見直すことが必要
取り組んだ内容	・志願者・中学校・公立高校をつなぐ「WEB出願システム」を導入(クラウドシステムによるオンライン出願、入学試験料納付のキャッシュレス化など) 
向上する利便性	・生徒・保護者が、時間や場所を選ばずに出願の手続きができるようになる ・入学者選抜業務のデジタル化により教職員の業務時間を削減し、教職員が生徒と向き合う時間が一層確保できるようになる

R7年度
目指す県民実感

公立高校志願者
約9,000人

R8年度
目指す県民実感

公立高校志願者
約9,000人

業績評価

公立高校における
WEB出願実施率

—%(実装前)
→100%へ



令和8年1月から本格的に運用開始

基金の活用状況

金額(億円)

